

## 政策・施策評価について

## (1) 評価のしくみ

政策・施策評価は、第六期帯広市総合計画の17項目の「政策」と50項目の「施策」について、それぞれの目標に向かってのすすみ具合を評価するものです。

- ①各施策には「成果指標」と「市民実感度調査項目」を設定しており、この2つの判定結果に加えて、施策の成果を表す客観的なデータなどを活用しながら、総合的に施策の評価を行います。(施策評価)
- ②各施策の評価結果をもとに、総合的に政策の評価を行います。(政策評価)

## 例) 施策 1-1-1 : 地域防災の推進

施策の目標: 行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。

## ① 成果指標による判定

## 【指標による客観的・定量的な判定】

成果指標の各年度の目標に対する達成度を一定の基準により、a～dの4段階で判定。複数ある成果指標の判定結果は、一定の基準により、1つに総合化し、成果指標による判定としてa～dの4段階で判定。

成果指標	単位	H29(実績)	判定
		H29(目標)	
1 自主防災組織数	組織	26	c
		31	
2 自主防災組織の訓練実施率	%	96.2	a
		90.0	
3 住宅の耐震化率	%	89.2	b
		90.0	
4 特定建築物の耐震化率	%	85.8	b
		90.0	
成果指標による判定			<b>b</b>

## ② 市民実感度による判定

## 【市民の実感からみた判定】

市民実感度調査項目に対するアンケート結果を集計し、各回答を点数化したものを、一定の基準により、a～dの4段階で判定。

設問	地震や水害など、災害への備えが整っている		
回答	H30		構成比
	回答数		
1 そう思う	42		5.5%
2 ややそう思う	265		34.9%
3 あまりそう思わない	371		48.9%
4 そう思わない	51		6.7%
無回答	30		4.0%
合計回答数	759		—
市民実感度			2,409
市民実感度による判定			<b>c</b>

## ③ 他に考慮すべき客観的データなど

## 総合評価

①成果指標による判定 ②市民実感度による判定 ③成果指標や市民実感度で捕捉できない考慮すべき客観的なデータなど ①～③3つの視点から、総合的に評価を行います。

総合評価は、A～Dの4段階で評価します。

A: 目標に向かって、順調にすすんでいる

B: 目標に向かって、ある程度すすんでいる

C: 目標に向かって、あまりすすんでいない

D: 目標に向かって、すすんでいない

## 施策の課題と今後の取り組み方向

## (2) 施策評価表の見方

施策評価表には多くの内容が記載されていますが、審議会の中では、「5. 施策の総合評価」欄と「6. 施策の課題と今後の取り組み方向」欄を中心にご覧いただきますようお願いいたします。

### 平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	総務部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	都市建設部 他
	施策	<b>1-1-1 地域防災の推進</b>		
	施策の目標	行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。		

指標そのものや、目標値等は変更できません

#### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移	
		H29(目標)		実績値	目標値
1 自主防災組織数	組織	26	c		
		31			
成果指標による判定			b		

#### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自主防災組織数」は、前年と同数となっており、目標値を下回りました。町内会の加入率減少や町内会員の高齢化などにより、組織結成の中心的役割を担う人材や活動要員のなり手が不足していることが要因と考えます。

「自主防災組織の訓練実施率」は、前年に比べ7.7ポイント増加し、目標値を上回りました。これまで実施してきた啓発活動や平成28年台風10号災害の経験などを通じ、防災に対する関心が高まっていることが要因と考えます。

「住宅の耐震化率」は、前年より0.5ポイント上昇したものの、目標値を下回っています。新築や旧耐震基準住宅の解体などがすすむ一方、既存建物の耐震化があまりすすんでいないことが要因と考えます。

「特定建築物<sup>(※)</sup>の耐震化率」は、前年より0.5ポイント上昇したものの、目標値を下回っています。ほとんどの市有建築物については、耐震化がすすめられていますが、民間建築物の耐震化がすすんでいないことが主な要因と考えます。

※特定建築物…耐震改修促進法に基づく一定規模以上の学校、病院、店舗などの多数の市民が利用する建築物

### ○総合計画体系

評価の対象となる「施策」について、第六期帯広市総合計画の体系における位置付けと施策の目標を記載しています。また、施策を担当している部を「評価担当部」として記載しています。

#### 1. 成果指標による判定

成果指標の評価対象年度における目標値と実績値、判定について記載しています。

また、基準値（基準年）と実績値の推移、平成31年度の目標値について、折れ線グラフで表しています。

#### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

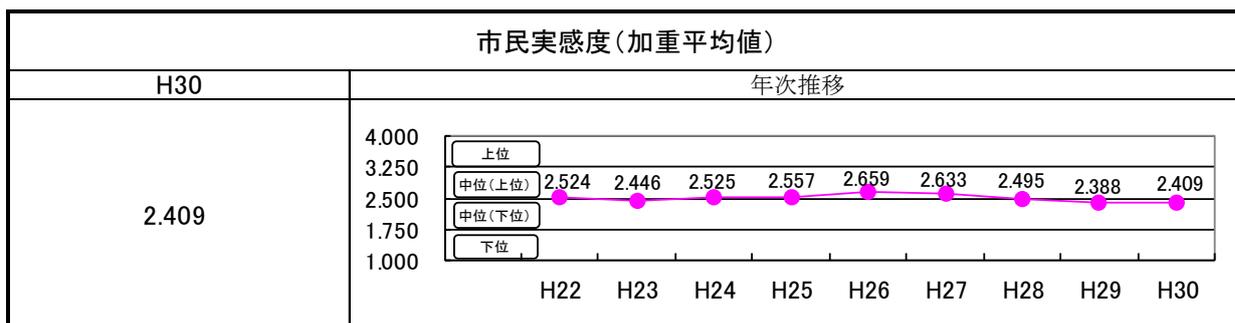
各成果指標の実績値について、目標を下（上）回った要因について、記載しています。

### 3. 市民実感性による判定

市民実感性の設問は変更  
できません

設問	回答	H30		0	25	50	75	100
		回答数	構成比					
1	そう思う	42	5.5%	5.5				
2	ややそう思う	265	34.9%	34.9				
3	あまりそう思わない	371	48.9%	48.9				
4	そう思わない	51	6.7%	6.7				
	無回答	30	4.0%	4.0				
	合計回答数	759	—					

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	87	21.2%
g その他	22	5.4%
有効回答数	411	—



市民実感性による判定 **C**

### 4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が55.6%となっており、中位(下位)にあります。

実感性が低い理由としては、「食料の備蓄や避難経路の確認など、自らの災害への備えができていないから」を選んだ人の割合が最も多くなっています。また、「防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから」を選んだ人の割合が、前年に比べ7.1ポイント減少していることから、市民の防災に対する関心は高まっているものの、市民の具体的な行動にまで結びついていないことが要因と考えます。

### 3. 市民実感性による判定

市民まちづくりアンケートにおける「市民実感性調査項目」の設問に対する回答結果を記載しており、回答数の構成比を棒グラフで表しています。

回答の結果は、加重平均し、市民実感性として記載しています。

また、実感性が低い(「あまりそう思わない」「そう思わない」)理由についての回答結果を記載しています。

### 4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性が低い(高い)要因などについて、記載しています。

**【審議会においていただきたい意見①】**

総合評価（ここでは「B」）に至る判断は適切でしょうか？

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	自主防災組織を結成した単位町内会数(平成29年度累計)		
<p>成果指標による判定は「b」、市民実感度による判定は「c」となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、地域防災訓練や出前講座等による防災意識の啓発や、自主防災組織への支援を通じた地域における防災活動の活性化をはかっているほか、住宅関連補助制度利用者に対し無料耐震簡易診断を義務付け、耐震化に対する住宅所有者の意識向上をはかっています。</p> <p>また、平成28年の台風10号災害への対応を踏まえた各種マニュアルを作成し、市の防災体制の強化に取り組むとともに、水害を想定した市民参加型の防災訓練を初めて実施しました。</p> <p>市民実感度は中位(下位)にあるものの、出前講座の実施回数が前年より増加したほか、自主防災組織の訓練実施率も目標値を上回っており、市民一人ひとりの防災に対する関心は高まっています。また、施策の成果を表す客観的なデータである「自主防災組織を結成した単位町内会数(平成29年度累計)」は、平成22年度の242組織(結成率:31.7%)に対し、平成29年度は326組織(結成率:42.4%)となり、84組織(10.7ポイント)増加しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>市民の防災に対する関心は高まってきていますが、まだ十分とは言えない状況にあることから、引き続き、町内会などの地域コミュニティはもとより、職場や学校、各種イベントなど様々な場面を通じ幅広い世代に啓発を行っていく必要があります。</p> <p>また、地域における防災活動の中心的役割を担っている自主防災組織の活動の中心となる住宅等の耐震化がすすんでいないことが課題です。</p>	<p><b>【審議会においていただきたい意見②】</b></p> <p>課題と取り組み方向は適切でしょうか？</p>
今後の取り組み方向	<p>市民参加型の防災訓練や出前講座等を通じ、市民の防災意識を高めるとともに、平時及び災害時にとるべき行動をわかりやすく例示するなど、市民自らの具体的な防災行動を促進します。</p> <p>また、防災研修会等を開催し、地域の防災リーダーの育成に取り組むとともに、自主防災組織への活動を継続的に支援しながら、共助による地域防災力の向上に努めます。</p> <p>建物の耐震化については、耐震診断・耐震改修、旧耐震住宅の建替えについての支援を継続するとともに、引き続き、住宅関連補助制度利用者に対する無料耐震簡易診断の義務付けを行うなど、耐震化の啓発や理解の促進をはかります。</p>	

5. 施策の総合評価

成果指標による判定と市民実感度による判定結果に加えて、成果指標や市民実感度で捕捉できない行政活動の成果を客観的に表すデータなどを勘案し、評価者が総合的に評価した結果を記載しています。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

総合評価を踏まえた、施策の課題と今後の取り組み方向について記載しています。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 防災意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災訓練の実施(H29.9.3 一中 市民270名、関係機関・職員330名合計600名参加)</li> <li>・冬季防災訓練の実施(H30.1.27～28 帯広小 市民83名、関係機関・職員109名 合計192名参加)</li> <li>・防災セミナーinとかち2017の開催(H29.8.3 とかちプラザ レインボーホール 市民210名来場)</li> <li>・防災リーダー研修会(H29.11.27 帯広消防署屋内訓練場 災害図上訓練80名参加)</li> <li>・防災グッズ展の開催(H30.1.9～12 市役所市民ホール 市民889名来場)</li> <li>・防災出前講座の実施(職員講師:78件3,360人、外部講師:8件343人、親子防災講座:44件4,916人)</li> <li>・地区懇談会の開催(4回115人)</li> <li>・防災グッズ等の貸し出し(6団体)</li> <li>・「防災だより」を町内会の各班に回覧(2回)</li> <li>・広報おびひろでの防災関連記事の掲載(8月号、1月号)</li> </ul>
(2) 防災体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織助成事業の実施(44団体に助成)</li> <li>・要援護者の避難を支援する個別計画作成協議会の結成支援(新規結成2団体)</li> <li>・災害時要援護者避難支援計画の作成支援</li> <li>・災害用備蓄品の充実(避難所運営資材等)</li> <li>・防災協定の締結(5件)</li> <li>・災害対応の拠点となる市役所庁舎へのWi-Fi環境の整備</li> <li>・Jアラート配信訓練の実施(地震想定1回、国民保護事案想定2回)</li> <li>・防災リーダー研修会(H29.11.27 帯広消防署屋内訓練場 災害図上訓練80名参加)(再掲)</li> <li>・防災出前講座の実施(職員講師:78件3,360人、外部講師:8件343人、親子防災講座:44件4,916人)(再掲)</li> <li>・防災グッズ等の貸し出し(6団体)(再掲)</li> <li>・避難所誘導看板の修正(水害時に垂直避難が必要な避難所周辺)</li> <li>・災害対策本部設置・運営マニュアル、災害時業務継続計画等の策定</li> </ul>
(3) 災害に強い都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅無料耐震簡易診断74件</li> <li>・木造住宅耐震診断・耐震改修・建替え補助制度 耐震診断補助(1件あたり5万円上限)2件 耐震改修補助(1件あたり30万円上限)1件 旧耐震住宅建替え補助(1件あたり30万円上限)0件</li> <li>・啓発イベント:地域交流サロン(2回)、地域防災訓練、防災セミナー、応急危険度判定士認定講習</li> </ul>
(4) 治水対策の推進	<p>&lt;治水対策事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「北海道緊急治水対策プロジェクト」の促進を目的とした、十勝川治水促進期成会による要望。(平成29年6月)</li> <li>・十勝圏活性化推進期成会及び十勝川治水促進期成会による要望活動の実施。(平成29年7月)</li> </ul> <p>&lt;河川管理業務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道より管理点検を受託している樋門(36箇所)のうち、地域住民による委嘱管理(23箇所)及び、帯広市管理課による管理(13箇所)を実施。</li> </ul>

## (参考) H30施策評価結果の概要

### A評価：目標に向かって、順調にすすんでいる

「施策 1-1-2 消防・救急の充実」など、15 施策、30.0%

### B評価：目標に向かって、ある程度すすんでいる

「施策 1-1-1 地域防災の推進」など、31 施策、62.0%

### C評価：目標に向かって、あまりすすんでいない

「施策 3-2-1 中心市街地の活性化」など、4 施策、8.0%

### D評価：目標に向かって、すすんでいない

なし

#### ◆B評価からA評価に上がった施策◆

【施策 2-1-1 保健予防の推進】

#### ◆C評価からB評価に上がった施策◆

【施策 3-1-5 産業間連携の促進】

#### ◆B評価からC評価に下がった施策◆

【施策 8-1-1 市民協働のまちづくりの推進】